



平成19年6月15日

各 位

会 社 名 株式会社だいこう証券ビジネス
代表者名 代表取締役社長 竹 内 透
(コード番号 8692 東証・大証1部)
問合せ先 取締役常務執行役員企画開発部長 風 神 浩 三
(TEL 03-3666-9169)

株式取得に関する基本合意のお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、株式会社ジャパン・ビジネス・サービス（代表取締役社長：小川 裕、本社：東京都中央区日本橋2-16-13、以下「JBS」）が会社分割により人材サービス事業、給与計算事業および証券事務処理事業（証券バックオフィス業務）を承継することを予定している会社（以下「新会社」）の株式を取得し、当社の100%子会社とすることに関し、JBSとの間における基本合意書の締結について決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 株式取得の目的

- (1) 証券・金融界では、政府の「貯蓄から投資へ」の政策のもと、様々な改革がなされてまいりました。2009年1月には、いよいよ株券が電子化されることとなります。

このような状況のもと、当社は、口座開設に始まり株式等売買注文の市場執行、取引報告書の作成および封入発送、さらには株主名簿の管理や配当金の支払いなどに至るまで、証券取引の全過程を一貫してサービス提供する、独自のビジネスモデル**日本版クリアリングファーム事業**を展開しておりますが、こうした事業に対する需要は、近年ますます増大しております。このビジネスモデルをさらに充実・強化させ、お客様の要望に応えることが焦眉の急となっております。

- (2) JBSは、証券・金融界はもとより、多種多様な業界に対し、それぞれのニーズに対応したスキルの高い人材を派遣する**人材サービス事業**を展開しております。また、給与計算のみならず、人事管理、人事コンサルティングなどの労務管理をトータルに請負う**総務人事業務**、さらに、証券会社に対して本部事務のみならず、営業店事務を集約管理する特徴を生かした**証券事務処理事業**を展開しております。

(3) 当社は、これらの事業をJBSの会社分割により譲受け、いわゆるインソーシング事業としての**人材派遣業務**を効果的に拡大発展させるとともに、給与計算を中心とした**総務人事部門のアウトソーシング事業**に本格的に進出し、より一層の事業拡大を進めてまいります。

こうした事業拡大により、お客様である証券会社は、コア業務に専念することができ、より効果的に業務展開ができることとなります。また、当社は、**総務人事部門のアウトソーシング事業**を提供することにより、公開企業等に対して株主管理事務の全てを幅広くお任せしていただける総合的な事務処理会社として展開してまいります。

(4) 当社は、2003年8月に戦略的パートナーとして**株式会社野村総合研究所**（以下「NR I」）と業務提携し、同年10月に、証券会社のバックオフィス業務に留まらず、事務企画業務や、監査支援業務などコンプライアンスパートナーとして独自の業務を展開する野村グループの**日本クリアリングサービス株式会社**（以下「NCS」）を子会社化いたしました。爾来、NCSは当社とNR Iとの相乗効果を遺憾なく発揮し業績を拡大してきております。

(5) 証券・金融界から絶大な信頼を博している総合証券事務会社としての当社とNCSの企業グループに、**人材派遣業務**や**総務人事業務**を展開するJBSを加えることにより、アウトソーシング事業とインソーシング事業の融合的展開を図り、そこから生み出されるシナジー効果により、証券・金融界のみならず、幅広く企業社会のインフラストラクチャーとしての役割を果たしていきたいと考えております。

2. 株式を取得する会社の概要（分割前）

- | | |
|-------------|--|
| (1) 商号 | 株式会社ジャパン・ビジネス・サービス |
| (2) 本店所在地 | 東京都中央区日本橋二丁目16番13号 |
| (3) 代表者 | 代表取締役社長 小川 裕 |
| (4) 設立年月日 | 平成9年4月2日 |
| (5) 資本金 | 25百万円 |
| (6) 発行済株式総数 | 500株 |
| (7) 主な事業内容 | 人材サービス事業（人材派遣、紹介予定派遣、人材紹介、営業請負）、給与計算事業、証券事務処理事業、システム開発事業 |
| (8) 決算期 | 3月 |
| (9) 従業員数 | 158名 ※契約社員を含む（平成19年3月31日現在） |
| (10) 主な事業所 | 東京、大阪 |

(11) 最近事業年度における業績動向

	平成18年3月期	平成19年3月期
売上高	3,221百万円	3,462百万円
経常利益	89百万円	81百万円
当期利益	51百万円	285百万円
総資産	1,323百万円	1,857百万円
純資産	263百万円	549百万円

(12) 当社との関係 平成19年6月15日現在、当社はJBSの発行済株式総数の2%を所有しております。また、人材サービス事業と給与計算事業において取引関係があります。

3. 会社分割の対象となる予定の事業の最近事業年度における業績動向

	平成18年3月期	平成19年3月期
売上高	2,684百万円	2,849百万円

4. 取得株式数、取得金額、取得の相手先および取得方法

当社は、新会社の発行済株式総数の100%を取得する予定です。取得株式の詳細、取得金額、取得の相手先および取得方法等につきましては、今後、JBSおよびJBSの各株主と協議の上、最終的に決定いたします。

5. 今後の日程

平成19年6月15日	基本合意書締結
平成19年7月(予定)	最終契約書締結
平成19年10月(予定)	株式取得

6. 今後の見通し

当社連結業績に与える影響については、合理的に算出が可能となった時点で速やかにお知らせいたします。

以上